慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	社会主義的所有の二つの形態と価値法則：顧準の所説について
Sub Title	Two forms of socialistic ownership and the law of value
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1958
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.51, No.10 (1958. 10) ,p.881(41)- 895(55)
JaLC DOI	10.14991/001.19581001-0041
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19581001-0041

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

を遂げさせる経済面での転換点であると考える。勿論この点は公有経済部門が国民経済の何%を占めるに至った時生ずるといったような明確なものではないが、このような転換点は確かに存在する。私はそうした転換の生ずる場合を幾つか指摘したが、その他にも似たような性質の質的転換をみることが出来る。(注1)

(注1) 拙稿『漸進的社会主義化政策の課題』――「フェビアン研究」一九五八年第一号所載参照。又、政治面においても、経済面での質的転換と対応した転換がみられる。政治面でのそうした転換がなされることも国有化政策の意図している目的を効果的に実現するために不可欠の基礎条件である。同稿参照。

以上のような考察の結果、結論的に次のように言うことが出来よう。即ち、漸進的部分的国有化方式は、その方式に内在する種々のジレンマのため、いろいろな制約を受け、意図する目的を達成することが非常に困難となる。その困難性は、ジレンマの性質が充分認識され適当に対処されるならば、或る程度克服出来るだろう。しかし、そのジレンマを排除して、意図する目的を効果的に実現するためには、今述べたような質的転換が生ずるようになるまで国有産業部門を中心とする公的経済部門を急速に拡大することが不可欠の条件である。

先述の如く、「新思想家」と呼ばれる一部のフェビアン系社会主義者は、国有化が彼等の目的としているところを実現する上に有効でないという理由から、国有化部門の拡大に熱心でなくなったが、有効でない一つの重要な理由は、国有化部門が小部分過ぎることから生じている。だからむしろ国有化部門の拡大を主張すべきであるのに、その逆の主張をしていることは論理的に正しくないと言うべきだろう。しかし、急速なる国有化の方針をとれば、漸進的社会主義論者が信奉する理念を他の点において、侵す恐れがあるし、又、非経済的性質の障害――資本家のサボタージュや妨害など――によって、能率が害される恐れもある。だから、そのような外的諸事情を考慮して、適当に調和を計りつつ、出来るだけ急速に今述べたような条件を確立することが、その目的としているところを最も効果的に実現する方法であると言えよう。

(注1) 英国の場合公的経済部門の雇用の全経済部門の有業者に対する割合を、一九五〇年についてみると、二十二・五%である(軍隊は除外してあり、一・七%に相当する協同組合での雇用は公的部門に含めてない)。そのうち、公企業が十一%であり、他は中央政府は五・一%、地方政府六・四%である。製造業及び建築業だけについてみると、公的部門は僅か四%にすぎない。(cf. Sargant Florence 'The Logics of British and American Industry' 1953 & T. M. Ridley "The Extent of the Public Sector of the Economy in Recent Years"—in 'Statistical Journal', Part II, 1951.)

(注2) この条件を確立しさえすれば、それ以上に国有部門を拡大する必要はない。全面的或いはそれに近い国有(乃至公有)化は有害である。この点は多くの英国社会主義者の言う通りである。

資料

社会主義的所有の二つの形態と価値法則

――顧準の所説について――

平野絢子

一

一九五六年から五七年における中国経済学界での中心課題は、社会主義制度の下での商品生産、価値、貨幣、価値法則の作用の問題(注1)であった。この問題をめぐって発表された論文は、「経済研究」、「新建設」、「計画経済」、「学術月刊」、「学習」その他の学術雑誌をはじめ「人民日報」「大公報」などの日刊紙をもふくめ、一九五六年から五七年七月までに三〇編ちかくに達している。(注2) 社会主義制度の下における商品生産と価値法則の問題は単に経済学上の重要な理論的課題たるにとどまらず、中国にとっては実際上の問題として直接に社会主義建設の各方面と関連を有しており、同様の意味でソビエトにおいてもきわめて広汎な論争をまきおこしたものである。たとえば一九五七年五月には〃ソ連邦国民経済における価値法則とその利用の問題にあてられた学術会議〃がソ連邦科学経済研究所でひらかれ、その報告と発言は専門論集として印刷された。(注3)(注4)

中国における主な論点は Ⅰ社会主義制度の下での商品生産の必然性について、Ⅱ社会主義制度の下における商品生産の範囲――生産手段は商品か――、Ⅲ価値法則は商品生産と関連した範疇であるか、或いは生産物に投下された社会的必要労働時間が各生産部門の労働と投資額の分配の規準となるといういみで商品生産が止揚されて後も存在しうるか、などであり、ソ連邦学界の論点(注5)と共通する所も多い。ここでは、中国における「価値論争」としてソビエト学界でもとり上げられ(「経済学の諸問題(パノロシイ・エコノミキー)」誌、一九五七年八号)、更に中国国内に反論を呼びおこした(張純音外三氏による「顧準の価値法則についての修正主義的観点を反駁する」(注6))論文、顧準の「試論社会主义制度下的商品生産和价值規律」を取上げてみたいと思う。

(注1) 顧準「試論社会主义制度下的商品生産和价值規律」「経済

研究」誌一九五七年第三期、二一頁。

（注2）「中国年鑑」一九五八年、三六〇頁。

（注3）学術会議の報告は次の如くである。

カ・ヴェ・オストロヴィチヤノフ、「社会主義の諸条件下の商品生産とその諸特質」、エリ・エム・ガトフスキー、「ソ連邦国民経済における価値法則の役割」、イ・デ・ラプテフ、「コルホーズ生産と価値法則」、ア・ゲ・クリコフ、「価値法則とソ連邦における価格形成」、ヴェ・エス・ゲラシチェンコ、「経済計算制とその強化の道」、ヴェ・ペ・ジューコフ、「工業企業の経済計算制と物質的刺激の強化」。

（注4）報告の概観は「経済学（パヴロシイ・エコノミキー）の諸問題」誌一九五七年八号掲載、「ソ連経済における価値法則とその利用にかんする学術討論会」ソ連科学アカデミー、邦訳、社会主義政治経済研究所研究資料、一九五八年二号(1)七七頁以下、同資料五八年三号(2)七九頁以下。又バチューリン「社会主義経済と価値法則」――ソ連国民経済における価値法則の作用と価格形成について――（科学アカデミーにおける報告と討論）、「経済学の諸問題」誌一九五七年二号、邦訳、前掲「研究資料」五七年一一号その他がある。

（注5）(1)社会主義社会の下における商品生産の必然性――カ・ヴェ・オストロヴィチヤノフ、イ・デ・ラプテフ、ゲ・テ・コヴァレフスキー、ゲ・ア・コズロフ、ヤ・ア・クロンロード、イ・エス・マルイジェフ、ヴェ・ア・ソボリ、エヌ・エス・スピリドノヴァ、イ・エヌ・トゴエフ、ア・イ・バシコフ、ア・バチューリン。

(2)生産手段は商品であるか、商品の外被をまとったものか、オストロヴィチヤノフ、コヴァレフスキー、パヴロフ、コズロフ、クロンロード、バシコフ、バチューリン。

(3)社会主義制度下の商品生産の性格。

(4)社会主義制度下の労働の二重性格・社会的労働の二つの側面。

(5)社会主義制度下の価値と使用価値。

(6)社会主義制度下の社会的必要労働時間の決定。

(7)社会主義制度下の貨幣の本質。

(8)社会主義制度下の価値法則の作用とその制限。

(9)価格の形成と価値と価格の乖離――ガトスフキー、コズロフ。

(10)コルホーズ生産における商品価値の構成――（コルホーズとMTSをめぐって）イ・デ・ラプテフ。

(11)経済計算制の定義。

(12)収益性と価格水準――バチューリン、テレンチエフ、など。

（注6）「学術月刊」一九五八年一号。

二

プロレタリア革命の直接的結果としてすべての生産手段が全社会（全人民）の所有となり、したがって商品生産も価値法則も存在しなくなるような社会主義社会が実現されるまでのいわゆる「過渡期」[注7]においては、すべての生産手段は社会的所有だが必ずしも全人民所有

（国家的所有）とはされず、「自己の労働にもとづく個別的集団の集団的所有（協同組合的所有・中国でいう労働人民集団所有）という形態をとっても社会化され、したがって社会的所有に二つの形態が存在することが必然となってくる」[注8]。それは「資本制社会においては大規模な資本制的私的所有とならんで、自己の労働にもとづく小規模の私的所有が存在し、小商品生産ウクラードが形成」[注9]されており、前者の多くは社会主義国家の手に接収されて国家的（全人民的）所有が発生するのに対して後者は生産協同組合（コルホーズや産業組合アルテリ）に結合し、基本的生産手段にたいする彼らの所有は協同組合の原則にもとづいて社会化される。「小生産が大生産に合併する過程は資本主義的生産様式の内部では完成せず、プロレタリアの指導によって社会主義段階或いは社会主義に向う過渡的段階にあって完成するのでしかありえない」[注10]からである。すなわち「二様の所有制は社会主義の中で小生産を大生産に包含して単一全人民所有制に向わせる過渡的形態」[注11]ということになる。このように社会的所有に二つの形態があることは「客観的な必然」であって「労働者階級はその労働によって社会主義的な国家的所有と結びついているが、コルホーズ農民はそれぞれの協同組合的所有と結びついて」おり、「このように社会主義的所有のちがった形態とむすびついていることによって……これらの階級がこんご発展していく道の一定のちがいもきまってくる」[注12]ことになる。

一九四九年一〇月に中央人民政府が成立して「国営経済、協同組合経済、農民および手工業者の個人経済、私的資本主義経済および国家資本主義経済を調整し、各種の社会経済的要素が国営経済の指導の下で分業・協業し、それらのものがそれぞれの所をうるようにさせることによって社会経済全体の発展を促す」[注13]という立場を確立し、更に「おくれた半封建植民地社会から社会主義社会への過渡期」[注14]を通過しおえ、「新民主主義革命の諸任務ならびに経済復興の任務を基本的に果し」て「全面的に社会主義経済に進入」[注15]したとき、中国においては生産手段の社会的所有の第一段階に到達したということが出来よう。すなわち工業部門においては主幹産業の国営企業化が終って各部門の生産計画が調整遂行され、農業部門では当初の人民民主主義革命のブルジョア的要素としての土地改革――半封建的地主的大土地所有の分割――直接生産者による生産手段の私的所有の実現の、合作社運動を通じて土地及び主要な生産手段の私有、共同利用――→生産協同組合有（労働人民集団的所有）・共同利用への大巾な移行が大部分完遂された（一九五六年一一月には組合加入農家が総農家中九六・一％、このうち高級生産協同組合――コルホーズ――加入農家八三％）。しかし土地、地下埋蔵物、河海、湖沼、森林、工場、炭坑、鉱山、鉄道、水上航空運輸、銀行、通信手段、国家が組織した大規模な農業企業（ソフホーズ、トラクター・ステーション）、国営の商業企業、公営企業などほとんどが国家所有で、コルホーズなどの協同組合組織の共同企業とその家畜、農具、建物（及びその生産物）が集団的所有であるにすぎないソビエトに対して、ごく一部

の国営農場（数七一〇、その播種面積は全耕地の〇・六％――一九五七年、「国家統計局「国民経済統計提要」、五八年版中国年鑑による――）を除く大部分の耕地が生産用具と共に労働人民的集団所有の下にある中国では、社会的所有の二つの形態の相対的比重が現実的に若干の相違を有していることは明らかであって、それが論争の生じる一つの基盤ともなっているように思われる。「過渡期」第一段階における二様の所有制の歴史的必然を述べたあとで、顧準はいう、「社会主義経済を研究するとまずぶつかるのは次の問題である。現下の社会主義各国では『全人民所有制』と『労働人民集団所有制』との二様の所有制の形態が存在しているが、これは典型的な社会主義所有制の形態であろうか、〃二様の所有制が単一の全人民所有制〃によってとってかわられるときには、すでに共産主義社会に変転し、もはや社会主義社会ではないのであろうか。駱耕漠は『社会主義社会では単一の全人民所有制が二様の所有制にとってかわり、比較的早く完成することが出来る』(注16)ことをみとめている。又衆知の如くマルクス・エンゲルスは社会主義を論証し、単一の全人民所有制を仮定はしたが、〃二様の所有制〃の存在を考慮にいれなかった」(注17)（傍点引用者）と。すなわち、〃社会主義経済の下における商品生産と価値法則〃の存在とその役割の解明をめぐって彼が従来の見解――ソビエト学界の一応の結論であり、スターリンの「ソ同盟における社会主義の諸問題」に理論的基礎をおく――に批判的な、異なった自己の展開を本論文で行おうとする顧準は、〃二様の所有制（両種所有制）が単一の全人民所有制（単一的全民所有制）に全面的に移行すればもはや社会主義ではない〃という命題に対する疑問からその論理を始める。

彼の考えによれば、「労働人民集団所有制は社会的所有のひくい形態」であって、「二様の所有制の並存は単一の全人民所有制へ向う過渡的形態であり、単一の全人民所有制が社会主義の純粋な形態」(注18)である。なんとなれば「社会の分配原則が『各人が各人の労働に応じて必要とするものをとる』ものである限りやはり社会主義社会であって共産主義社会ではない」(注19)からである。従って「社会主義制度下の商品、価値、貨幣などの問題を研究する場合、純粋な社会主義的形態である単一の全人民所有におけるそれらを研究することが、過渡的形態である労働人民集団所有の条件の下にある状況を解明するに便利」ということになる。（彼によれば「社会主義各国において大工業生産の分野ではすでに全人民所有制の企業が支配的でその生産は国民経済の非常に大きな比重をしめている」から、歴史的順序に対して右のような論理的順序で解明を行うことも現実的に「可能」である）。

このような見解は、すでにふれた如く「『国家的所有（全人民所有）』と『協同組合的、コルホーズ的所有（労働人民集団所有）』という二つの形態で社会主義的な社会的所有が存在する」という経済学教科書に現われた従来のオーソドックスな定義(注20)とづれていることはいうまでもない。（正統派的見解において過渡期の所有形態は、過渡期の経済制度（ウクラード）である家父長制農民経済、小商品生産、私経営的資本主義、国家資本主義、社会主義各経済制度に照応する小規模の私的所有、資本主義的私有、社会主義的社会的所有諸形態であって、この場合の〃過渡期〃は社会主義体制確立への過渡期である）。顧準の場合、労働人民集団所有は範疇的には私有とは区別される社会主義的所有であるが、それはひくい形態で全人民所有形態への過渡的形態であって（ここまでは前者と相違がない）、全人民所有形態一本となる単一の全人民所有制が〃純粋に社会主義的所有〃だということになる。したがって社会主義のメカニズム研究のためには、労働人民集団所有制・それに照応する協同組合経営を止揚した〃全人民所有――国営企業一本に貫く法則〃を抽出すべきであってその法則確立の素材として二様の所有制云々を持ち出すことは出来ないこととなる(注21)。従って〃社会主義社会における商品生産〃を問題とする時に、その商品生産の存在理由を二様の所有制に照応する社会主義的生産セクター内部の二つの部分――国営セクターと協同組合セクター――相互間に生産物が商品として交換されざるをえないことに求め、更にその商品生産――商品流通が、全人民所有に直接立脚する国営生産セクターそのものの内部の関係においても、そこで生産され、分配される生産物が〃商品形態をとって現われることを規定する〃(注22)、というような前述の正統派的見解に対して、顧準は全人民所有が単一に存在するようになる、彼によれば〃純粋な社会主義社会〃内のメカニズムから商品生産を説明するということにならざるをえない。

（注7）K・マルクス、「ゴータ綱領批判」西雅雄訳　岩波文庫　四〇頁。

（注8）社会主義社会においては「所有一般の廃止ではなくてブルジョア的所有の廃止」（マルクス・エンゲルス選集　第二巻　五〇六頁）が行われ、生産手段は社会的所有となる。それが第一段階において二様の所有制として存在するとき、二者は(1)所有の主体、(2)その所有にもとづく各企業の生産物の帰属の仕方、(3)各企業の賃金支払形態、(4)企業管理の方式において異なるが、その本質が社会主義的生産関係であることで共通する（ヴェ・エム・モロトフ「社会主義の憲法」二六七頁、邦訳　経済学教科書　改訂版第三分冊　六六八頁）。

（注9）藤田勇「社会主義的所有と契約」四頁。

（注10）顧準　前掲書　二一頁。

（注11）同　　同　頁。

（注12）政治経済学教科書　下冊　人民出版社　四二五頁、邦訳改訂版　第三分冊　六六七頁。

（注13）「中国人民政治協商会議共同綱領」第二六条、「現代中国法令集」三五頁。

（注14）毛沢東「連合政府論」　毛沢東全集第六巻、一八八頁。

（注15）顧準によれば一九五六年以後。

（注16）　駱耕漠「論社会主義商品生産的必要性和它的〝消亡〟过程」「経済研究」一九五六年　第五期、四―五頁。
（注17）　顧準　前掲書　二九頁。
（注18）　同　　二一頁。
（注19）　オストロヴィチヤノフは「社会主義的全人民所有にはそれを生産手段の将来の共産主義的所有から本質的に区別する若干の特徴」として「自分の労働の結果にたいする働き手の物質的関心が社会主義生産発展の決定的な力となるような労働力と生産手段の結合の仕方」をあげている。彼は商品生産の存在理由を社会主義的所有の二つの形態に求める点で顧準とは異なるが、全人民所有に共産主義と質的相違を認める点では、顧準の論理と共通する。「経済学の諸問題」誌、五七年八号、邦訳「研究資料」前掲五八年二号　八〇頁。
（注20）　政治経済学教科書　下冊　人民出版社　四二四―五頁、邦訳前掲書　六六六頁。
（注21）　ヤ・ア・クロンロードはこの点で全く顧準と同じ立場に立つ。彼によれば「国家的全人民所有それ自体の下で商品関係存在の主な原因を求めなければならないのであって、二様の所有制は商品生産存在の補足的な原因」にすぎない。「経済学の諸問題」誌五七年八号、邦訳「研究資料」五八年三号九〇頁。
（注22）　国営企業において生産される生産手段が商品か、商品の外被をまとうにすぎないか、又国営企業間で交換される生産物は商品であるかについては、ソ学界で種々な討論がある。次項。

三

彼は駱耕漠の論文をひきつつ、社会主義制度の下では主要な生産手段が国有財産に転ずることによって、（私的所有権の移転による）「商品生産――商品流通」は僅かに「一部のコルホーズ市場における残存」をのこすのみとなったこと、しかしながら社会主義の第一段階（この理解が前項に指摘した如く問題である）において二様の社会的所有制が並存する条件の下では、相互間に生産物の交換が商品交換として行われるが、「それぞれは社会主義的生産者」[注23]であり、それらの交換は「商品交換」ではあるが、それは私的所有の下における私的商品生産者間に行われるものとは異質的な「特殊な商品生産」によるものであることを指摘する。すなわち顧準はいう、「われわれは労働人民集団所有制が社会主義の所有制の中での一つのひくい段階であるということをのべる事は出来るが、労働人民集団所有制と全人民所有制との間の生産物交換が一種のげんみつないみでの商品交換であり、マルクス・エンゲルスが指摘したような私有制の下、あるいは資本主義下の商品交換であるとのべる事は出来ない。このような交換はコルホーズを自発的に資本主義的傾向の限度内でつくりかえる事が出来ようはずもなく、本質の上で国営企業間での交換或いは国営企業と労働者との交換（もしもそれが交換と呼ぶ事が出来れば）と同じ性質を具備している」と。更に「勿論労働人民集団所有制の経済的本質は決して時期により場合によりそれぞれ同じものではない。ある場合、ある時期においてはそれらの自発的な資本主義的傾向は若干あまり、あるいははなはだしきに至っては、全人民所有制に近づく程度にまで到達する。他の場合、他の時期においては自発的な資本主義的趨勢は若干つよまり、あるいは完全に国家の経済計画の軌道の上で生産、交換を行わないこともある。しかしこれらの波を除いては、全人民所有制が国民経済のきわめて大きい比重をしめている条件の下で労働人民集団所有制が国家の経済計画に服従していることは、一般的に問題がないことである。このことによっても内部の分配関係が社会主義的関係でありさえすれば、二様の所有制の間の関係も必然的に社会主義的な関係である。このような関係は、私有制下の二つの商品生産者との間の関係とは根本的にことなったものである」[注24]と。

まず「なぜ二様の所有制の間に生産物交換が存在しており、社会主義生産が（その場合）商品生産であるといえるのか」という「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」を引いて[注25]彼は次の如く説明している。即ち『生産諸手段が社会によって掌握されるとともに、商品生産が除去され、それと同時に生産者にたいする生産物の支配も除去される』。『そのとき社会は計画的に生産を行ってゆくだろう、生産の無政府状態はもはや存在しないだろうし、その社会の生産物は直接に再生産の生産手段と生活資料を交換するだろうし、もはや交換のための生産の商品ではなくなるだろう』という有名なエンゲルスの提言「反デューリング論」をとりあげ、マルクス・エンゲルスが社会主義社会における生産手段の社会化の下で商品生産が行われないと論じているのは、それが単一の全人民所有制を指していることに注意を喚起する。すなわち一部ではなくすべての生産諸手段が、社会化されるのみでなく国家的所有という〝純粋に社会主義的な所有形態〟に移行した高度の社会主義社会を論じている点である。しかしながら社会主義の第一期には二つの社会主義的所有形態が並存している。「単一の全人民所有の下における国営企業の生産物は国家の所有であるが、労働人民集団所有の下におけるコルホーズの生産物はコルホーズの所有者が主体的に処理することとなっており、コルホーズはその生産物とコルホーズに必要な商品と交換に譲渡したいと考える以上、コルホーズは商品という形態による売買を通じての交換以外には国営企業との結びつきをうけいれないから」である。「勿論二つの基本的な生産セクター、国家セクターとコルホーズ的セクターに代って、国内のすべての消費物質を処理する権利をもつところの、すべての包含する一つの生産セクターがあらわれるときには、商品流通とその「貨幣経済」とは、国民経済の不必要な要素として消滅するだろう。しかしこういう生産セクターがないあいだは、二つの基本的生産セクターがのこっているあいだは、商品生産と商品流通とは国民経済の体系のなかの、必要でまた非常に有益な要素として依然として力をもっているべきものであ

は分離して考察されえないものであって、どのような所有権の移転であるかとは関係なく全生産物が（経済計算制の下において）交換のために価値をはかられなければならず、すべての生産物が他部門と交換される以上、すべてはそのような意味で「商品」であるといわねばならない」[注29]。

そして彼は結論として「現在社会主義経済において商品生産が存在する所以は肯定されなければならない」し、その原因は「経済計算制度が存在するからであって、二様の所有制が並存する結果ではない」[注30]ことを強調する。顧準はここにおいて、社会主義社会において「特殊な商品生産」――商品流通が存在する理由を二つの異なった生産セクターの並存に求め、従ってその消滅――単一の全人民所有制の出現により商品生産――商品流通がなくなるという従来の公式的見解に対して異なった体系を提示したわけである。顧準にとっては、前項で指摘した如く労働人民集団所有制がなくなり、単一の全人民所有制が全面的に行われるようになっても、分配原則が「必要に応じて」でなく「労働に応じて」である限り社会主義社会であり、又単一の全人民所有制こそ純粋の社会主義的所有であるから、「商品」（この定義こそ問題である）生産――商品流通は単一の全人民所有――国営生産セクター一本に転化した社会においても当然存在することになり、その存在の基盤は経済計算制度の下に各部門間に生産物が必然的に交換されることにある[注30]、ということになる。彼によれば、したがって、第一段階における二様の所有制の間の「商品交換」は、二様の所有制に照応する二つの生産セクターの存在から説明されるのではなく、〃価値法則の作用〃に基いて等価物が交換されるという原則が異なった生産セクターにおける生産物交換に働いた結果として理解されるのであり、その限りで国営企業内部の各部門間における生産物交換と異なるものではない[注31]。

すなわち顧準は駱耕漠の言をひき、「単一の全人民所有制の下で、社会が尚貨幣を用いて消費資料を分配し、貨幣を利用して計算を行う場合社会的生産はやはり商品生産であるか」、という問題提起に対して、「労働に応じて報酬と経済計算を行い、貨幣を利用して消費物資と分配するときに、生産物は必ずその価値を計られなければならないし、そのことがすなわち商品生産であり、貨幣経済である」[注32]というのである。

ここで顧準の論理を理解するためには、どうしても彼の価値及び価値法則の概念内容を検討せねばならない。

（注23）　顧準　前掲書　二九頁。
（注24）　同　　三二頁。
（注25・26）「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」飯田貫一訳　国民文庫　一七―一九、二三頁。
（注27）　顧準　前掲書　二九頁。
（注28）　同　　三一―三二頁。この定義は余りにも素朴であるが、要は一般に商品として生産物があらわれるための条件として、社会主義的所有の二つの形態と価値法則

会的分業と私有制があげられる時、同じ社会的所有であって所有主体が異なる（二つのセクター）ことが条件となるか、同一主体（国営セクター）内の所有権移転のない場合もふくめて「特殊な」商品の説明とするか（バシコフなど）、又社会的分業のとらえ方を問題にしているわけである。又社会的労働と私的労働との矛盾の解消や価値と使用価値の非敵対的矛盾の概念などをめぐってこのとらえ方についてソ学界で問題が多々あるが割愛する。

（注29）　顧準　三二頁㈣。尚ソ学界討論会ではゲ・ア・コズロフが顧準と同じく「社会主義経済での再生産過程を特徴づけているのは統一であって、この統一は商品と非商品との平行的流通などということをとても考えられないものにしている」として社会主義のもとでの生産手段が商品形態をもつことを強調した。彼によれば商品の内容が価値であり、生産手段が価値をもつかぎり、それは形態ばかりでなく本質からいっても商品である。彼に批判されたゲ・テ・コヴァレフスキーは、所有者の交替をともなわない限り商品ではないから、生産手段は商品ではなく、「ソ同盟における社会主義の経済的諸問題」の命題たる〃商品の外被をかぶっている〃という見解を正しいとみなしている。

（注30）　顧準　前掲書　三二頁㈣。
　ヤ・ア・クロンロードは「全人民所有が社会的所有の支配的形態なのであるから、社会主義の下での商品関係の存在を二つの所有形態の並存からでなく、全人民所有の下におけるメカニズムか

ら説明されなければならない」として、その原因（各企業間――国営生産セクターの内部をもふくめた――の生産物交換が商品形態をとることの）を「等価の原則のうえに交換するための商品として生産物を生産する必要は、直接に社会的な労働の非敵対的な、しかしきわめて本質的な内部矛盾――全体としての社会的生産物の生産に支出される総労働と個々の社会主義的企業による生産物の生産に支出される個人的および集団的労働との矛盾――であること」から説明する。「直接に社会的な労働の生産物が商品として生産され、交換されるのは、総生産物に物象化された労働としては社会的労働全体と個々の使用価値にふくまれたその各部分とが平均の等しい、直接に社会的な労働であるが、それぞれの企業の生産物に物象化された個人的ないし集団的労働としては、この労働は社会的に同質でない労働の異質的なものである。だからそれは直接に社会的な労働ではあるけれども、等しい平均の社会的労働ではないのである。このような矛盾は直接に社会的な労働を体現する生産物はマルクスの言葉をかりれば直接的な被交換性をもたなければならないが、しかし社会的に同質ではない労働の生産物としては、それはこうした被交換性をもたないということにあらわれる。社会主義のもとでの直接に社会的な労働に特有のこの非敵対的な矛盾こそ、労働生産物の等価交換が必要となるとき、社会主義のもとでの生産物が商品として生産され交換されるようにするのである。商品すなわち価値としての生産物の生産と交換は、上述の矛盾を解決する形態なのである。この過程で同質でもなければ等しくもない労働が、等しい、平均の社会的労働に還元されるのだ」と。イ・エス・マルイジフも二つの所有制から商品生産を説明する立場を批判する。「研究資料」前掲書　一九五八年三号八八―九頁、九五頁。

（注31）　国営セクターの中で流通する生産手段が商品であるか否かについての討論はすでにふれたが、ペ・エム・パヴロフはこの商品的性格を否定することは固定フォンドの経済的本性について誤った観念を生み出し、その価値計算に混乱を産みだしたことを指摘してその論理を展開する（前掲書八五頁）。

（注32）　顧準　前掲書　三三頁。

四

顧準はすでに社会主義社会における計画経済の基礎としての経済計算制が「避けられないものとして」価値と価格とを必要とすることを指摘して来た。そこで問題となるのは、「社会主義では価値はどのように存在しているか」ということとなる。

すでに前項で指摘したように、顧準は従来の見解――すなわち生産手段の社会的所有の二様の形態に条件づけられて、国営企業における労働とコルホーズにおける労働の社会化の程度に差異があり、両生産セクターは相互に生産物を売買交換過程を通じて交換する（商品流通）時に国営部分で生産物を生産するのに支出された社会的労働とコルホーズ部分で生産物を生産するのに支出された社会的労働とを直接に労働時間であらわして比較することが出来ない。そこで工業生産物の生産に支出された社会的労働とコルホーズの生産物の生産に支出された社会的労働とを価値と価値形態とによって間接に表現して測定することが必要となる。この測定は労働者とコルホーズ員とのさまざまな種類の具体的労働を商品の価値をつくり出す抽象的労働に還元することをもととしておこなわれる。従ってこの見解は顧準によれば二つの異なった社会主義生産セクター（二様の所有制にもとづく）間の生産物交換が、社会主義の社会的価値の存在の原因と考えられている――に対して批判的立場を明らかにする。そのような立場をとっているひとびとは「エンゲルスが〝経済学が知っている唯一の価値は商品価値である〟と述べたことにもとづいている。この論証は社会主義社会におけるいわゆる商品はすなわち〝流通過程〟を経た生産物であるという論理と照応する。しかし社会主義の国民所得の性格に言及すれば、〝価値を具備する生産物〟（具有价值的产品）（二つのセクター間で交換されるもの…引用者）及び〝価値形態を具備する生産物〟（具有价值形式的产品）（国営セクター内部で流通するもの…引用者）もそれぞれ価値によって見積られる」[注33]。すなわち「『社会主義の下で商品生産が存在するかぎり、国民所得全体とそのすべての要素はどのような現物形態をとっているかにかかわりなく、価値によってはかられ』る。[注34]マルクス・エンゲルスはそのかれらの著作の中で社会主義では経済計算制を実行する必要を提起せず、生産物の個別的価値と社会的価値との間の矛盾[注35]を提起せず、したがって社会主義の生産物が価値に転化しないであろうと指摘したが、このことは怪しむに足りない。われわれはマルクス主義の礎石を定める人を要求する事は出来ない。社会主義の一切の問題をすべてわれわれに適当に解決させ、われわれが結論を引証しさえすればよいのである。重要なのはわれわれが生存している社会主義社会の具体的な経済関係を分析する事である」[注36]として、社会主義社会にのぼる生産物の価値を経済計算制による必要との関連からときあかそうとするのである。顧準はいう、「社会主義の経済関係を分析すると、二様の所有制が一つの所有制にとって代られるとき、経済計算制度はもはや存在しえず、生産物の分配は労働契約証制（領物憑証式的労働券）を採用する事が出来、したがって価値形態ももはや存在しえなくなるであろうということを証明する事は出来ない。経済計算制及び価値形態をとり除いたあと、どのような方法をもって一切を十分に解明し、社会的労働生産力の潜在力を向上する事が出来るかを証明することも出来ない。生産物の個別的価値と社会的価値の矛盾がいかに社会経済発展の推進力となることがもはやありえないかということを証明する方法もない。このことによって著者はあのように社会主義制度の下における価値を解釈することが一種の形式的な結論であって、社会主義の経済的内部関係を反映させる事が出来ないかを認めている」[注37]と。

顧準は「各商品の価値はその商品の使用価値において物象化され

ている労働の分量によって、その商品の生産のため、社会的に必要な労働時間によって決定される」[注38]という「資本論による価値法則」（補論）の定義を明らかにし、「マルクスが〝等価物と等価物の相互交換〟を商品交換の法則と呼んでいる」[注39]こと、「このことによってマルクスが定義した価値法則はすなわち価値決定の法則であり、価値決定とは価値法則の別な用語であり、その中では〝等価物と等価物の相互交換〟の概念の内在を包括してはいないこと」[注40]を指摘する。彼によれば「マルクスの全著作の中ではじめから商品交換（私有制の下での商品交換）を価値形成の前提条件とみなしているが、右に述べた価値法則の中では逆に商品交換を価値法則の定義外に排除している」[注41]のである。顧準による価値法則とは既述の如く「生産に支出された労働時間（社会的必要労働時間）は使用価値物の価値を決定する」ことである。そして「資本論全部の論証を詳細に研究するならば、まさにこの定義からマルクスが出発したのであり、それ故に資本主義に対する科学的分析を展開することが出来た」ことに注目すべきであるということになる。[注42]ここで彼はその〝分析の要点〟を四項目として掲げ[注43]、更に一つの条件を加える人々の見解を取上げる。すなわち「商品の価値は労働時間によって決定されるが、価値法則は交換過程の中であらわれて来たもの」であり、「この事によって交換過程以外ではいわゆる価値法則の作用がないということを推論しうる」という考え方である。この考え方と照応する「経済学」教科書の、「価値法則は商品生産の経済法則である。この法則によって商品の交換はその生産に支出された社会的に必要な労働の量に応じて行われる」という定義は実質上等価交換の法則を代表しており、価値法則を現わしてはいないと彼は考える。そこで「この定義を採用して価値法則の生産領域及び分配領域の中での作用をあきらかにする事は出来ないであろう。たとえて言うと、資本主義社会において労働力と生産手段は資本家が等価で交換したものであり、このことは〝等価交換〟の法則と一致するものである。しかし資本家が購買して来た労働力は交換過程ではなくして生産過程の中で剰余価値をうみ出したのである。剰余価値の創出は完全に価値法則に服従しており（〝生産物価値は生産におけるその労働の支出によって決定される〟という規定）、もしも価値法則が等価交換の法則であることを認めるならば、剰余価値の法則は解釈されようがない」[注44]ということになる。

「社会主義は経済計算を実行する計画経済である。社会主義社会内の価値法則の役割を研究する際、もしも交換範囲の中にそれが局限されるならば、価格変動の影響に対して供給と需要の関係を研究する事ではない。資本主義の生産様式のもとでの価値法則の役割は、すでに生産と分配とをふくむ交換の全過程に及んでいるが、社会主義生産の下においても、価値法則は経済の全過程に影響を及ぼしているといわざるをえない」と論断して、彼は「本研究の中で価値法則を交換過程に局限する定義を採用するつもりはない」こと、「マルクスの定義にもとづいて価値法則の定義を理解しようとする」ことを明らかにする。[注45]

すなわち顧準によれば「もしもマルクスの価値法則の定義にてらしてみるならば、経済計画は価値法則を制約しており[注46]、このことによって社会主義は通常いしき的に価値法則を運用しなければならないし、経済計算は価値法則を運用する基本的な方式の一つである」[注47]。そして「社会主義の経済計画は次に述べるような原則にてらして全社会の生産を調節しなければならないのである。すなわち

（1）社会の各種の必要な生産物の大いさ、各種の生産物の数量の正確な比例、各生産物部門の現在の労働の生産力水準および生産の中で必要な労働の大いさを計算し、社会的労働を各部門に分配すること。

（2）各生産部門の生産力を努めて高めること。

（3）社会的労働生産力の変化状況（価値決定）にもとづいて欠くべからざる参加した労働の大いさ及び労働者の毎週、毎日の労働時間を調節しなければならない。あるいは社会的労働生産力の変化状況にもとづいて社会的消費水準を調節しなければならないということも出来る。

（4）正確に生産物の需要及びその労働生産力の変化の程度を根拠とすることが出来るために統計、記録、計算を正確に調整することは非常に重要である」[注48]。

顧準は結論する。『資本制的生産様式の止揚後も社会的生産が維持されておれば、価値規定はつぎの意味、すなわち労働時間の規制、および相異なる諸生産部間での社会的労働の配分、最後にはこれらに関する簿記が従来よりも重要となるという意味で依然として重きをなす』[注49]という資本論第三巻第七篇第四九章の一節を引きながら、「人々はなぜマルクスが再三〝社会主義の生産物はもはや価値に転化しないであろう〟と述べているのに、今価値規定（価値法則）が社会主義社会で依然として役割を果すだろうということを指摘するかというかもしれない。しかしこのことは不思議な事ではない。マルクスは完全に社会主義まで経済計算制を必要とすることを予見する可能性を有しなかったのである（資本主義経済に対してあのようなおどろくべき科学的な分析の理論的力をつくり出しえたのに）」[注50]と。

（注33）顧準　前掲書　三九頁（一）。

（注34）政治経済学教科書　前掲書　五五九頁。　邦訳　第四分冊　八八一頁。

（注35）顧準は計画経済における投資額と労働生産力の上昇問題をめぐって社会主義社会における社会的価値と個別的価値の問題を取上げているが（前掲書三八頁以下）ここでは割愛する。オストロヴィチャノフは社会的必要労働時間をきめる生産諸条件の水準をめぐってこの問題にふれている。

（注36）顧準　前掲書　四〇頁。

（注37）同　三九頁（一）。

（注38）K・マルクス「資本論」長谷部文雄訳　第二分冊　三四三

頁、第一分冊　一二〇頁。
（注39）同「資本論」第二分冊　三五四頁。
（注40）顧準　前掲書　四二頁。ヤ・ア・クロンロードもこのように価値法則を理解している。
（注41）顧準　前掲書　四二頁。
（注42）同　同　頁。
（注43）同　同　頁。
（注44）同　四三頁。
（注45）ポーランド統一労働者党八中全大会でのシラリー氏の発言をひいて主張する。顧準　前掲書　四三頁。ここで一般的等価物として貨幣の問題を広く扱うがやはり紙数の関係で割愛する。オストロヴィチヤノフは生産部面での価値法則の作用をスターリンの「諸問題」が過少評価していた点を指摘し、顧準と近い立場をとっている。
（注46）同　前掲書　同頁。
経済建設途上で価値法則の作用を利用する場合に社会主義の基本的経済法則・経済計画との関係で価値法則を制限するか否かはソ学界でも大きな論争点であるが結論は出ていない。オストロヴィチヤノフは利用の条件として制限を主張する。
（注47）顧準　前掲書　四五、四六頁。
（注48）同　四四頁。
（注49）K・マルクス「資本論」前掲書　第一三分冊　一二〇〇頁。
（注50）顧準　前掲書　四四頁。

五

すでに明らかなように、顧準の論文の意図は、「資本論」に則れば価値法則は価値規定を意味するものであるから、生産の全部門において単一の全人民所有が存在する高度の社会主義社会においても（それは「必要に応じて」ではなく「労働に応じて」分配原則が存在する限り共産主義社会ではない）、所有権の移転はないが経済計算制が存在し、各部門間の生産物がそれぞれ投下された社会的労働の量に応じて生産物が交換されるのであって、それが社会主義制度下における〝特殊な商品生産〟――商品流通である、として社会主義制度下における商品流通の存在を社会的所有の二様の所有制から説明する見解をしりぞけることにあった。彼は「ソ同盟における経済学の諸問題」・「経済学教科書」に現われた従来のソビエト学界での〝社会主義制度下における商品・商品生産・価値法則の作用〟の定式化によりつつも独自な展開をこころみた。これはすでに述べた中国における論争点　(1)経済学教科書の二つの所有制に商品生産の必然性が由来するか否か（反対の立場・駱耕漠――顧準が彼を引くのは既述の如くである――《「経済研究」一九五七年三月二九日》）、(2)社会主義制度下における商品生産の範囲――生産手段は商品であるか否か、（商品とする立場・南冰、索真《「経済研究」五七年一期》――経済計算制が採用されており国営企業内部における独立的単位として社会的分業の存在＝交換の必然性により各部門間に実質的な商品交換関係が存在する、所有権の本質（国家的全人民所有）は変らないでしかも所有の表現形態が変る）、生産手段は商品ではないという立場は、（生産物の所有権の移転と処分権の存在に立論の根拠をおく）、(3)価値法則と商品生産は関連した範疇であるか、（歴史的範疇として替成は「ソ同盟における経済的諸問題」のオーソドックスな見解に立つ、反対・孫治方《「経済研究」五六年六期》高度の社会主義・共産主義の下でも各部門への労働と投資の分配は価値法則の規制による、生産における投下労働の計算および一つの生産物を生産するための社会的平均的必要労働量を絶えず引下げることの必要などはこれらの社会においても存在するのである。この立場は価値法則の理解の仕方が顧準のいう〝価値規定〟（前述）による）。(4)価値法則は社会主義制度の下でその作用範囲に制限をうけるか、或いは社会主義の基本的経済法則や計画的発展の法則と排除しあうことなく一致できるか否か（「中国年鑑」五八年版三六〇―一頁参照）、のすべてに関連した一個の体系を有している。只それぞれの基礎概念、諸範疇の厳密さにおいても、その論旨においても未だ十分に説得性を有しえない所以は問題の対象自体が建設途上の社会主義経済の中で確立していないところにもあることはいうまでもない。

× × ×

〔補論〕（五二頁、〝資本論による価値法則〟）従来の定式化された見解を批判する顧準の見解（ソ学界の一部にも前述の如く共通性をもつ）の基盤は、マルクスによる「価値法則」を〝価値決定の法則〟と等置し、〝労働力配分の法則〟まで拡張させる〝理解の仕方〟に在る。その上に立つ〝商品〟あるいは〝社会主義制度下の特殊商品生産〟の彼の概念を含めて別に考察したいと思う。